



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月29日

上場会社名 S Gホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9143 URL <http://www.sg-hldgs.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 栗和田 榮一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務・経理担当 (氏名) 中島 俊一 (TEL) 075 (693) 8850
 四半期報告書提出予定日 2021年11月9日 配当支払開始予定日 2021年11月26日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	726,054	14.4	58,856	12.1	58,832	11.5	39,825	6.8
2021年3月期第2四半期	634,846	8.0	52,494	41.1	52,777	35.6	37,293	69.9

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 47,826百万円 (△4.7%) 2021年3月期第2四半期 50,184百万円 (119.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	62.69	—
2021年3月期第2四半期	58.71	—

(注) 1. 当社は、2020年11月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	823,844	439,837	52.3
2021年3月期	790,259	404,845	50.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 431,235百万円 2021年3月期 398,342百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	36.00	—	17.00	—
2022年3月期	—	20.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	21.00	41.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2. 2021年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当26円00銭 特別配当10円00銭

3. 当社は、2020年11月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2021年3月期の第2四半期末の1株当たり配当金については、当該株式分割前の実際の金額を記載し、2021年3月期の年間配当金合計は「—」と記載しております。

4. 配当予想の修正については、本日（2021年10月29日）公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,450,000	10.5	125,000	22.9	127,000	22.5	85,000	14.3	133.81

- （注）
- 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 - 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2021年9月30日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。
 - 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。
 - 連結業績予想の修正については、本日（2021年10月29日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、四半期決算短信（添付資料）11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、四半期決算短信（添付資料）12ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

- （4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	640,394,400株	2021年3月期	640,394,400株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	5,142,512株	2021年3月期	5,169,214株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	635,234,366株	2021年3月期2Q	635,224,838株

（注）当社は、2020年11月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

- ・四半期決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社Webサイトに掲載する予定です。
- ・当社は、2021年11月4日にアナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結損益計算書関係)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という）の拡大が続き、経済活動が制限されるなど、厳しい状況が継続いたしました。国内のワクチン接種は順調に進行しているものの、変異株による再拡大なども見られ、先行きは依然として不透明な状況が継続しております。

物流業界におきましては、各地で緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の適用がなされ、企業活動の持ち直しの動きにやや足踏みが見られる一方で、eコマース等の通信販売の出荷は引き続き堅調に推移いたしました。

当社グループにおきましては、2020年3月期から2022年3月期までの中期経営計画「Second Stage 2021」の最終年度として、輸送インフラの持続的な強化を推進するとともに、進化する物流ソリューションの提供を目的としたグループ横断の先進的ロジスティクスプロジェクトチーム「GOAL (GO Advanced Logistics)」(以下「GOAL」という)による提案領域の拡大及び宅配便以外の付加価値を提供するソリューション「TMS (Transportation Management System)」(以下「TMS」という)の強化を図ってまいりました。

このような状況のもと、当社グループの中核事業であるデリバリー事業におきましては、セールスドライバーを中心とした営業活動の継続に加え、eコマース等を活用する新たな生活様式の定着もあり、当第2四半期連結累計期間における宅配便の取扱個数は前年同期に対し微増となりました。ロジスティクス事業におきましては、世界的な海上コンテナ需給のひっ迫により、海上・航空運賃が高止まりするなか、コンテナスペースの確保に注力し、顧客の需要に対応いたしました。不動産事業におきましては、前連結会計年度では第1四半期に保有不動産を売却いたしました。当連結会計年度では下期に売却を予定しております。その他の事業におきましては、BPO (Business Process Outsourcing) 取引が増加いたしました。自動車販売及び「e-コレクト (代金引換サービス)」が減少いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、営業収益7,260億54百万円（前年同四半期比14.4%増）、営業利益588億56百万円（同12.1%増）、経常利益588億32百万円（同11.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益398億25百万円（同6.8%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計基準等の適用が財政状態及び経営成績に与える影響は軽微であります。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）及び（セグメント情報）」をご参照ください。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

・デリバリー事業

主要な商品の取扱個数は、次のとおりであります。

商品の名称	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	増減	増減率 (%)
取扱個数 (百万個)	686	691	4	0.7
飛脚宅配便 (百万個)	659	663	4	0.7
その他 (百万個)	27	27	0	0.8

(注) 1. 取扱個数は、当社グループの主要商品の取扱個数であります。

2. 飛脚宅配便は、佐川急便株式会社が国土交通省に届け出ている宅配便の個数であります。

3. その他は、佐川急便株式会社の提供する飛脚ラージサイズ宅配便及びその他の会社の取扱個数であります。

デリバリー事業におきましては、BtoBの取扱個数は、感染症拡大以前の水準には至らないものの、前年同期に対し増加いたしました。一方で、BtoCの取扱個数は、前年同期の急激な需要増加の反動減はあるものの、通信販売の普及に代表される新たな生活様式の定着が進み、底堅く推移いたしました。平均単価につきましては、適正運賃収受の取組み等により、継続的に上昇いたしました。加えて、「GOAL」による提案営業の成果として、「TMS」が好調に推移いたしました。また、輸送ネットワーク全般の整備に関しては、「Xフロンティア」の安定的な運営に加え、施設の老朽化や地域の需要の変化等に応じた既存施設の増強や新規施設の開発を計画的に実施しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は5,073億74百万円（前年同四半期比3.0%増）、営業利益は379億80百万円（同12.8%増）となりました。

・ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきましては、世界的な海上コンテナ不足に対する解決の見通しが立たないことで、海上・航空運賃が高止まりするなか、安定的にコンテナスペースを確保し、顧客の需要に対応いたしました。国内におきましても、「GOAL」による包括的なソリューション提案により、3PL（サードパーティー・ロジスティクス）等の新規案件を受託いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は1,853億60百万円（前年同四半期比106.0%増）、営業利益は147億50百万円（同132.0%増）となりました。

・不動産事業

不動産事業におきましては、前連結会計年度では第1四半期に保有不動産を売却いたしました。当連結会計年度では下期に売却を予定しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は37億96百万円（前年同四半期比80.1%減）、営業利益は24億98百万円（同73.7%減）となりました。

・その他

その他の事業におきましては、BPO取引が増加いたしました。自動車販売及び「e-コレクト」が減少いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は295億24百万円（前年同四半期比11.1%減）、営業利益は24億52百万円（同28.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は3,298億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ262億40百万円増加いたしました。主な要因は、営業収益の増加により受取手形、営業未収金及び契約資産が295億90百万円（前連結会計年度末の受取手形及び営業未収金との比較）、前払金の増加等によりその他流動資産が55億88百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が82億56百万円減少したことによるものであります。固定資産は4,939億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ73億44百万円増加いたしました。主な要因は、「SGリアルティ東大阪」の竣工に伴い建物及び構築物が96億93百万円増加した一方で、建設仮勘定が51億68百万円減少したことに加え、車両運搬具が46億71百万円、機械及び装置が8億74百万円、繰延税金資産が8億4百万円それぞれ増加したことと、株式会社日立物流株式の一部売却等により投資有価証券が48億70百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は8,238億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ335億84百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は2,463億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ58億28百万円減少いたしました。主な要因は、未払費用及び未払消費税等の減少によりその他流動負債が104億24百万円、未払法人税等が98億6百万円それぞれ減少した一方で、短期借入金が145億57百万円増加したことによるものであります。固定負債は1,376億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ44億21百万円増加いたしました。主な要因は、繰延税金負債の増加等によりその他固定負債が28億77百万円、長期借入金の増加等により有利子負債が13億48百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,840億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億6百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は4,398億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ349億91百万円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益が398億25百万円、その他有価証券評価差額金が51億7百万円増加となった一方で、剰余金の配当107億98百万円を実施したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は52.3%となり、前連結会計年度末に比べ1.9ポイント上昇いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より82億57百万円減少し、609億8百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動に使用した資金は30億41百万円（前年同四半期は653億90百万円の収入）となりました。

主な要因は、支出要因として売上債権の増加額327億65百万円、法人税等の支払額276億71百万円、その他営業活動による支出151億78百万円、投資有価証券売却益17億86百万円をそれぞれ計上した一方で、収入要因として税金等調整前四半期純利益602億74百万円、減価償却費146億65百万円をそれぞれ計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は91億96百万円（前年同四半期は388億49百万円の収入）となりました。

主な要因は、支出要因として有形固定資産の取得による支出193億90百万円、無形固定資産の取得による支出27億88百万円をそれぞれ計上した一方で、収入要因として投資有価証券の売却による収入142億69百万円を計上したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得た資金は38億9百万円（前年同四半期は920億97百万円の支出）となりました。

主な要因は、収入要因として長期借入れによる収入153億84百万円、短期借入金の純増額145億円をそれぞれ計上した一方で、支出要因として長期借入金の返済による支出116億12百万円、配当金の支払額107億97百万円、リース債務の返済による支出32億円をそれぞれ計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済の見通しにつきましては、感染症終息の目処が立っておらず、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、新たな生活様式の定着により e コマース市場が継続的に拡大し、宅配便に対する社会的ニーズの高まりを見込むとともに、顧客ニーズ・物流課題も多様化すると想定しております。また、世界的な海上コンテナ不足解消の目処が立たないことから、海上・航空運賃の高騰が当面は継続することが予想されますが、先行きは依然として不透明であります。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、中期経営計画「Second Stage 2021」の最終年度として、経営基盤の強化を推し進めるとともに、「トータルロジスティクス」を軸に各社の事業を拡大してまいります。また、多様な宅配便サービスへの対応や、持続可能な物流インフラの構築を目的として、9月10日付で当社の連結子会社である佐川急便株式会社が日本郵便株式会社と基本合意書を締結し、第3四半期連結会計期間から順次新たなサービスを提供してまいります。

なお、2022年3月期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績及び足元の状況を踏まえ、2021年7月30日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正いたしました。また、連結業績予想の修正を踏まえ、配当につきましては、中間配当を1株当たり20円とし、期末配当予想は1株当たり21円、年間配当予想を1株当たり41円に修正いたしました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,165	60,908
受取手形及び営業未収金	186,300	—
受取手形、営業未収金及び契約資産	—	215,891
販売用不動産	27,520	27,163
商品及び製品	587	623
仕掛品	357	673
原材料及び貯蔵品	2,283	1,973
その他	18,692	24,280
貸倒引当金	△1,284	△1,651
流動資産合計	303,622	329,863
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	93,794	103,488
機械及び装置（純額）	40,029	40,903
車両運搬具（純額）	34,950	39,622
土地	150,134	150,758
リース資産（純額）	11,048	11,008
建設仮勘定	8,205	3,037
その他（純額）	14,661	14,397
有形固定資産合計	352,823	363,215
無形固定資産		
のれん	4,015	4,388
ソフトウェア	12,701	13,068
リース資産	3	24
その他	8,166	8,365
無形固定資産合計	24,887	25,847
投資その他の資産		
投資有価証券	62,250	57,379
繰延税金資産	20,707	21,512
その他	27,451	27,456
貸倒引当金	△1,484	△1,430
投資その他の資産合計	108,925	104,918
固定資産合計	486,636	493,980
資産合計	790,259	823,844

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	79,757	77,364
短期借入金	13,678	28,236
1年内返済予定の長期借入金	22,092	24,273
リース債務	5,784	5,817
未払法人税等	24,515	14,708
預り金	30,112	29,392
賞与引当金	24,534	25,324
役員賞与引当金	44	—
その他	51,647	41,222
流動負債合計	252,169	246,341
固定負債		
長期借入金	72,535	74,132
リース債務	9,680	9,432
その他の引当金	317	371
退職給付に係る負債	35,829	35,916
資産除去債務	6,915	6,970
その他	7,965	10,842
固定負債合計	133,244	137,665
負債合計	385,413	384,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,882	11,882
資本剰余金	—	69
利益剰余金	376,550	404,013
自己株式	△1,168	△1,162
株主資本合計	387,264	414,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,951	17,058
為替換算調整勘定	△818	△530
退職給付に係る調整累計額	△55	△95
その他の包括利益累計額合計	11,078	16,432
非支配株主持分	6,503	8,601
純資産合計	404,845	439,837
負債純資産合計	790,259	823,844

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業収益	634,846	726,054
営業原価	560,263	642,612
営業総利益	74,583	83,442
販売費及び一般管理費	22,089	24,585
営業利益	52,494	58,856
営業外収益		
受取利息	36	47
受取配当金	110	475
持分法による投資利益	588	51
その他	811	548
営業外収益合計	1,547	1,123
営業外費用		
支払利息	660	580
為替差損	413	349
その他	190	217
営業外費用合計	1,264	1,147
経常利益	52,777	58,832
特別利益		
固定資産売却益	43	77
投資有価証券売却益	11,334	1,786
特別利益合計	11,378	1,863
特別損失		
固定資産売却損	58	235
固定資産除却損	249	185
減損損失	1,220	—
その他	238	—
特別損失合計	1,767	421
税金等調整前四半期純利益	62,388	60,274
法人税等	20,050	17,861
四半期純利益	42,337	42,412
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,043	2,587
親会社株主に帰属する四半期純利益	37,293	39,825

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	42,337	42,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,800	5,107
為替換算調整勘定	△103	359
退職給付に係る調整額	△62	△40
持分法適用会社に対する持分相当額	1,212	△11
その他の包括利益合計	7,847	5,413
四半期包括利益	50,184	47,826
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,169	45,177
非支配株主に係る四半期包括利益	5,014	2,649

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	62,388	60,274
減価償却費	12,628	14,665
減損損失	1,220	—
のれん償却額	145	369
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,066	788
貸倒引当金の増減額(△は減少)	223	310
その他の引当金の増減額(△は減少)	45	8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△114	30
受取利息及び受取配当金	△147	△523
支払利息	660	580
投資有価証券売却損益(△は益)	△11,334	△1,786
為替差損益(△は益)	△75	16
持分法による投資損益(△は益)	△588	△51
固定資産売却損益(△は益)	15	158
固定資産除却損	249	185
売上債権の増減額(△は増加)	△13,965	△32,765
棚卸資産の増減額(△は増加)	7,665	△284
仕入債務の増減額(△は減少)	2,287	△1,358
預り金の増減額(△は減少)	△2,849	△741
その他	11,334	△15,178
小計	77,855	24,699
利息及び配当金の受取額	849	515
利息の支払額	△681	△584
法人税等の支払額	△12,633	△27,671
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,390	△3,041
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,583	△19,390
有形固定資産の売却による収入	144	922
無形固定資産の取得による支出	△3,117	△2,788
投資有価証券の取得による支出	△12	△210
投資有価証券の売却による収入	—	14,269
関係会社株式の売却による収入	69,754	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,927
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に対する前期末払分の支払による支出	△3,814	—
差入保証金の差入による支出	△780	△469
差入保証金の回収による収入	250	349
その他	9	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,849	△9,196

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△450	14,500
長期借入れによる収入	20,025	15,384
長期借入金の返済による支出	△10,372	△11,612
リース債務の返済による支出	△3,218	△3,200
配当金の支払額	△6,986	△10,797
非支配株主への配当金の支払額	△2,832	△541
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△87,670	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得に対する前期末払分の支払による支出	△653	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	61	—
その他	△1	75
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92,097	3,809
現金及び現金同等物に係る換算差額	△134	171
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,007	△8,257
現金及び現金同等物の期首残高	68,706	69,165
現金及び現金同等物の四半期末残高	80,714	60,908

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

(減損損失)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当社グループは、次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(単位:百万円)

場所	用途	種類	金額
広島県広島市佐伯区	遊休資産	建物及び構築物、土地	560
大阪市此花区	同上	同上	453
長野県長野市	同上	土地	165
大阪市阿倍野区	同上	建物及び構築物、土地	12
青森県青森市	処分予定資産	同上	29
合計			1,220

当社グループは、原則として事業用資産及びのれんについては事業セグメント又は事業所を基準とし、処分予定資産、遊休不動産等については、物件単位ごとにグルーピングしております。

当第2四半期連結会計期間において、翌四半期連結会計期間以降の処分を予定している資産及び今後の使用見込みがなくなった遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,220百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物109百万円、土地1,111百万円であります。

なお、当該回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価額及び売却予定価額に基づき算定しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 以下「収益認識会計基準」という)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、当社グループの中核事業であるデリバリー事業に係る運送収入など一部の取引について、従来は一時点で収益を認識しておりましたが、履行義務の充足に伴って収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に与える影響は軽微であります。

また、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える損益影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び営業未収金」は、第1四半期連結会計期間から「受取手形、営業未収金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 以下「時価算定会計基準」という)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	デリバリー 事業	ロジスティ クス事業	不動産 事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	492,529	89,997	19,098	33,221	634,846	—	634,846
セグメント間の内部営業収益又は振替高	20,901	4,804	1,034	21,516	48,256	△48,256	—
計	513,430	94,802	20,132	54,737	683,103	△48,256	634,846
セグメント利益	33,678	6,357	9,513	1,910	51,460	1,033	52,494

(注) 1. その他には商品販売、保険代理、燃料販売、自動車整備・販売、システム販売・保守、e-コレクト、人材派遣・請負を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額1,033百万円には、セグメント間取引消去5,602百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,568百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	デリバリー 事業	ロジスティ クス事業	不動産 事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	507,374	185,360	3,796	29,524	726,054	—	726,054
セグメント間の内部営業収益又は振替高	22,615	7,101	1,160	23,777	54,655	△54,655	—
計	529,989	192,461	4,957	53,302	780,710	△54,655	726,054
セグメント利益	37,980	14,750	2,498	2,452	57,682	1,174	58,856

(注) 1. その他には商品販売、保険代理、燃料販売、自動車整備・販売、システム販売・保守、e-コレクト、人材派遣・請負を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額1,174百万円には、セグメント間取引消去5,301百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,126百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更) に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から当該会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

これによる各報告セグメントにおける当第2四半期連結累計期間の「外部顧客への営業収益」及び「セグメント利益(営業利益)」への影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益	58円71銭	62円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	37,293	39,825
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	37,293	39,825
普通株式の期中平均株式数(千株)	635,224	635,234

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、2020年11月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。